

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	経済研修所運営	担当部局庁	経済社会総合研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度	担当課室	経済研修所	総務部長 勝見博			
会計区分	一般会計	施策名	16-③ 人材育成、能力開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府本府組織規則第39・40条	関係する計画、通知等	平成23年度経済研修所研修計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済研修所は、内閣府及び他省庁の職員を対象とした経済研修・経済理論研修を実施することにより、経済・社会活動の調査分析など職務上必要とされる知識や技能の習得・向上を図ること及び経済の重要問題についての分析能力を養うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①計量経済分析、経済理論等に関する経済研修・経済理論研修の実施。②当研究所が有する国民経済計算(SNA)統計の概念を理解し、その推計方法を習得するため、各府省の職員及びアセアン主要国の実務担当専門家を対象とするSNA研修の実施。③発展途上国等の政府関係機関の職員を対象にマクロ経済政策等についての研修を国際協力機構(JICA)と協力して実施。④若手政策研究者を受入れ、政策研究を担う人材を育成するためのプログラム「若手政策研究者育成プログラム(Young Professional Program)制度」を実施。(22年度で終了)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	19	19	19	13	13
		補正予算	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0		
		計	19	19	19	13	
	執行額	15	12	13			
	執行率(%)	78%	62%	68%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	研修に対する研修員アンケートの満足度	成果実績		84.2%	89.5%	89.8%	80%以上
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<経済研修>5コース計22回、受講者数152名 <経済理論研修>2コース計3回、受講者数123名 <技能研修>9コース計40回、受講者数183名 <外国政府機関実務者招へい研修> 10コース 受講者数126名	活動実績 (当初見込み)				( )	( )
単位当たりコスト	419,072(円/1コースあたり)	算出根拠	研修関係経費10,895,877円/26コース				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1.7	1.7				
	職員旅費	0.1	0.1				
	在外研究員旅費	0.8	0.8				
	委員等旅費	0.2	0.2				
	外国人招へい旅費	2.5	2.5				
	試験研究費	7.9	7.9				
	計	13	13				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>独自の研修施設(土地・建物、教室・宿泊施設等)はなく、研修実施にあたっては必要に応じて庁舎内の会議室を使用して研修を実施している。</li> <li>パソコンを使用する研修を一定期間に集中的に実施することにより、賃借料等の経費抑制に努めている。</li> <li>若手政策研究者育成プログラムについては、制度発足後約10年が経過し、一定の成果を挙げたと判断し、22年度をもって終了とした。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	職員等のニーズを踏まえた研修計画の策定に留意すべき。また、成果の測定方法について、更なる検討を行うべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年4月に内閣府全職員を対象に行った経済研修アンケートの結果を踏まえ、eラーニングを実施した。また、定時間外の研修開催を企画するなど、今後も引き続き、職員のニーズを踏まえた研修を行う所存である。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度における総務省行政評価局による「職員研修施設に関する調査」において、毎年度、経済研修所の「研修実績」及び「研修計画」につき、大臣官房総務課または人事課に報告する仕組みを作るようにとの指摘を受け、これまでも行っていた個別の研修開催通知を送付する形から、毎年度事に「研修計画」と「研修実績」を人事課長宛に公文で送付することとした。			

経済研修所  
13百万円

諸謝金・職員旅費等  
7百万円

〔研修の実施等〕

〔随意契約(少額)〕  
(請負業務の実施等)

→ A. (株)ライトストーン  
3百万円

〔  
・各種研修における講師費用及びパソコンレンタル料等  
・契約件数6件(講師費用 4件 2百万円<独占提供>、パソコンレンタル料等 2件 1百万円<三社見積>)  
〕

〔随意契約(少額)〕  
(請負業務の実施等)

→ B. (株)サイマル・インターナショナル  
1百万円

〔  
・英語研修講師費用及び統計研修通訳費  
・契約件数2件<三社見積>  
〕

→ C. (株)SASシステムジャパン  
1百万円

〔  
・契約件数1件(講師費用)<独占提供>  
〕

→ D. (株)日本翻訳センター  
1百万円

〔  
・契約研修1件(翻訳料)<三社見積>  
〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する) (単位: 百万円)

A.(株)ライトストーン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	講師費用	2			
事業費	パソコンレンタル設置費	1			
計		3	計		0
B.(株)サイマル・インターナショナル			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	講師費用	0.5			
	通訳費用	0.5			
計		1	計		0
C.(株)SASシステムジャパン			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	講師費用	1			
計		1	計		0
D.(株)日本翻訳センター			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	翻訳料	1			
計		1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ライトストーン	各種研修における講師費用及びパソコンレンタル料等	3	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サイマル・インターナショナル	英語研修講師費用及び統計研修通訳費	1	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SAS Institute Japan株式会社	研修における講師費用	1	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本翻訳センター	統計研修通訳料	1	-	-